

議案

ため池の耐震診断
などに係る補正

可決

概要

令和6年度一般会計の予算を611万9千円減額し、総額42億832万4千円とするもので、歳入歳出の内容は左表のとおりです。

主な歳入補正の予算額 ※万円未満は切り捨て	
財源名	予算額
普通交付税	4億2644万円
農村地域防災減災事業補助金	1億542万円
臨時財政対策債	△1億451万円
新型コロナウイルス接種事業費補助金	△8117万円

主な歳出補正の予算額		※万円未満は切り捨て
事業名	事業概要	予算額
基金積立事業	減債基金（将来の起債償還に充てるため）	3 1 2 6 万円
	公共施設等整備基金（将来的な公共施設等の整備に備えるため）	5 億 7 7 5 万円
	創生振興基金（令和6年度ふるさと応援寄附金積立のため）	6 億 8 5 6 3 万円
子どものための教育・保育給付事業（保育）	公定価格の増に伴い、私立保育所運営委託料を増額	6 6 2 8 万円
農村地域防災減災事業	ため池の耐震診断を行うもの	1 億 5 4 2 万円
予防接種事業	新型コロナウイルス感染症予防接種に係る委託料の減額	△ 1 億 2 4 0 0 万円

委員会での質疑
○共同調理場施設維持管理事業

問 空調設備設置工事はいつ行うのか。

答 夏休みの長期休暇中に行う予定である。

問 生活保護事業の補正減した理由は何か。

答 受給世帯の増加を見込んで予算編成を行ったが、新規受給を開始した被保護世帯数が減少傾向にあることなどから不用額が生じたためである。

議案
学校給食食物価高騰
対策に係る
補正

概要
米を中心とした給食
物資の価格が高騰する
なか、給食の質を維持
し、保護者の負担軽減
を図るため、令和7年
度一般会計の予算に5
599万円を増額し、
総額を429億196
万3千円とするもの
です。本補正により、
令和7年度は給食費に
係る保護者負担分を据
置くことができます。

可決

議案

天拝山展望台リニューアル事業等に係る補正

概要

令和7年度一般会計の予算に4002万7千円を減額し、総額42億832万4千円とするものです。

主な内容は、「道路整備事業」、「天拝公園周辺整備事業」及び「天拝山展望台リニューアル事業」において、日本遺産「古代日本の『西の都』」が候補地域に移行したことにより、事業計画の見直しを行うもの。

○天拝山展望台リニューアル事業
執行部からの説明
市の観光資源の魅力を高め、登山客・観光客の満足度を向上させることなどを目的に、天拝山展望台に木目調タイルやルーバーを施すなど、歴史と自然をモチーフとしたものへとリニューアルする。また、眺望を良くするために、生い茂った樹木を伐採等するもの。

主な歳入補正の予算額 ※万円未満は切り捨て

財源名	予算額
都市計画費国庫補助金	△3464万円
創生振興基金繰入金	2887万円
公共施設等整備基金繰入金	△3425万円

主な歳出補正の予算額 ※万円未満は切り捨て

事業名	事業概要	予算額
道路整備事業	狭隘な道路の改良や安全対策工事を行い、利用者の利便性向上及び安全の確保を図る。日本遺産「古代日本の『西の都』」が候補地域に移行したことにより、事業計画の見直しを行う。	△297万円
生涯学習センター改修事業	生涯学習センターのエレベーター更新を行う。更新計画に遅延が生じたため、債務負担行為を設定し令和8年度に支出を行う。	△7130万円

委員会での意見

商工観光振興計画は平成10年に策定されてから改訂されておらず、市全体の観光資源の活性化に向けた取組を見直す時期にきている。天拝山展望台リニューアルは、急を要する事業ではないため、新たな計画の方向性が示されたのちに実施すべきではないか。



天拝山展望台（現状）

本事業は国庫補助金を活用し、工事を行う予定としていたが、当該日本遺産の候補地域への移行により補助金が不交付となった。しかし、第七次筑紫野市総合計画の推進、市の観光資源の活性化、既存施設の改修のため、基金を活用して計画通り事業を実施したい。

条件付
可決

付帯決議を付しました
天拝山展望台のリニューアルは、補助金が不交付となったことを契機に、日本遺産「古代日本の『西の都』」の再認定とあわせて、市全域にわたる観光資源の活性化にむけた、今後の取組の方向性を整理したうえで検討するべきである。
よって、本補正予算に計上されている、天拝山展望台リニューアル事業の工事請負費は、維持補修に係る経費を除き、当該日本遺産の再認定に向けた観光資源の活性化への方向性が整理されるまでの間、予算の凍結を求める意見を付しました。

付帯決議とは？

議会または委員会における審議の対象である案件の議決に当たって、その案件について付随的に付けられる意見又は要望の決議のことです。



議案 子ども医療費の 中学生まで完全無償化

可決

概要

中学生以上は本年10月から通院時に医療機関ごとに支払う月額1,200円を撤廃します。これにより、中学生の当該医療費は、通院・入院ともに完全無償化になります。なお、表の通り、小学生は既に無償化されているため変更はありません。

委員会での質疑

問 10月から実施されるとのことだが、4月から実施できなかった背景は。

答 これまで子ども医療費の助成拡充は10月から実施している。子ども医療証の更新時期であることや、医師会・歯科医師会・薬剤師会等、関係機関への周知が必要になってくるため10月となった。



年齢等	区 分	R7年9月末まで	R7年10月～
小学生	通 院	自己負担なし	自己負担なし
	入 院		
中学生	通 院	1,200円/月	自己負担なし
	入 院	自己負担なし	

調査 食物アレルギー避難者 向けの備蓄品確認

概要

災害発生時に備え、食物アレルギーを持つ避難者向けの備蓄品について、各避難所の配備状況を確認しました。アルファ米、副食、菓子類、乳児用ミルクは、食物アレルギー表示対象品目28品目を含まないアレルギー対応食品を配備しています。

委員会での質疑

問 本庁、一次避難所（各コミュニティセンター）、生涯学習センター、福祉避難所（カミリーヤ）には、アレルギー対応食品が配備されているが、二次避難所（各小学校）は、一部の小学校にアレルギー対応食品が配備されていない。いつ配備されるのか。

答 令和6年度に、アレルギー対応でない食品をアレルギー対応食品と入れ替える予定としている。

問 アレルギー対応食品の配備割合の基準は決まっているのか。

答 現時点で基準は定めていないが、食品の入替の都度、アレルギー対応食品を増やしていくことで、割合を引き上げていく。



調査 投票環境の向上を

概要

筑紫地区5市の期日前投票所の状況
・本市と那珂川市は市役所のみ
・春日市は市役所とふれあい文化センターの2か所
・大野城市は市役所、コミュニティセンター4か所、ショッピングセンターで合計6か所
※太宰府市は3月の県知事選から、とびうめアリーナ追加で計2か所

委員会での質疑

問 期日前投票所増設等の議論は、選挙管理委員会の中でなかったのか。

答 各選挙終了後、投票環境という面で投票率を含め、期日前投票所の増設等の議論はしている。

問 5市で比較すると面積は本市が一番広く人口は春日・大野城市

と同等と考えると、1か所はやはりおかしい。職員数など人手が足りないのか。

答 近隣市でも苦慮しているのは人員確保。投票率は、本市は決して低くはなく県内でも上位にあるので、期日前投票所の増設を手立てすることは時期尚早と考えている。

問 ある自治体は高校生を立会人としている。移動支援は、市役所に行くのが不便な地域に市所有のバスを活用する等、困っている人に寄り添った策が考えられないか。

答 様々な地域性があるので、色々な場合を想定して可能なことは何か、本委員会のご意見も参考に議論していきたい。



議案
介護保険事業
特別会計予算

可決

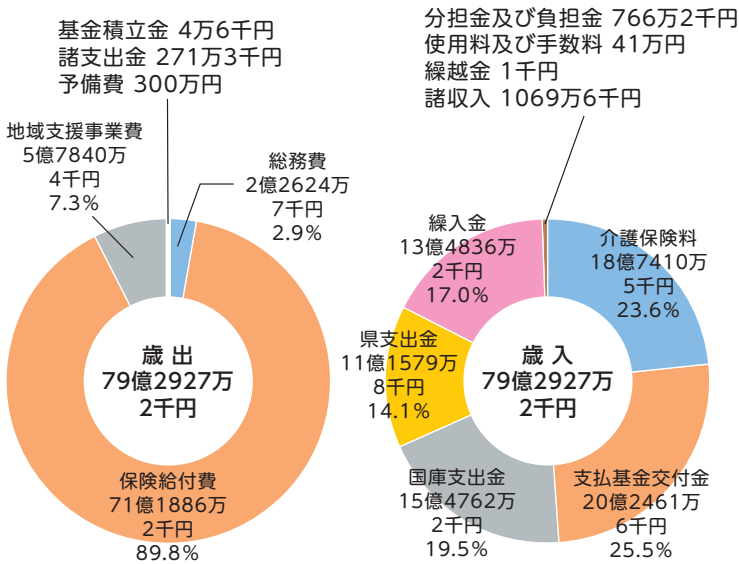
概要

歳入歳出合計は79億2927万2千円となり、前年度と比較して、3億6699万2千円の増額となっています。第1号被保険者数、要介護認定者数、サービス受給者数、サービス利用件数、全て令和元年度以降、上昇しています。

委員会での質疑

問 令和7年度における高齢化率の推計は。

答 27・6%になると推計している。



報告
住民主体による介護予防・生活支援サービス事業

概要

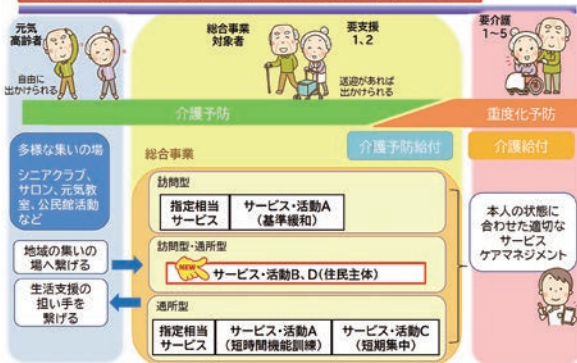
介護保険サービスとあわせて、コミュニティや自治会が実施する地域の支えあいによる介護予防・生活支援サービスを提供することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した暮らしを続けられるよう、地域が主体的に取り組む場合に、その経費の一部を補助することを目的としています。

援のみ11団体、生活支援＋介護予防10団体。

○生活支援
ゴミ出し、掃除、洗濯、布団干し、買い物代行、買い物施設への移動支援、調理、裁縫、電球などの交換、PC等の電気機器の操作補助、庭の手入れなど。

○介護予防
ストレッチ、体操、脳トレニング、レクリエーション、合唱、会食など。

住民主体による介護予防・生活支援活動について



報告
带状疱疹ワクチン
市独自の助成

概要

令和7年4月1日から開始される带状疱疹ワクチン事業において、予防接種法に基づき国が定める定期接種の対象者だけではカバーできない人向けに市独自の助成を行うものです。

委員会での質疑

問 生ワクチンと組換えワクチンは、人によって効果に違いがあるのか。

答 予防効果に若干違いがあり、例えば生ワクチンは接種後1年時点の予防効果が6割程度で、組換えワクチンは9割程度。生ワクチンは、病気や治療により免疫が低下している人は接種できない。

います。

64歳までの人に、市独自の接種費用助成も行います。

【定期接種】

(1)対象者	・65歳以上の人 ・60～64歳のヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がい有する人
(2)自己負担額(見込)	いずれか1種類を1度のみ 生ワクチン(阪大微研) 4,900円×1回 組換えワクチン(GSK社) 10,000円×2回
(3)助成方法	接種前に申請 (市へ申請後、医療機関で自己負担金を支払)
(4)接種場所	市が指定する予防接種実施医療機関

【助成事業】

(1)対象者	50～64歳までの人
(2)助成額(見込)	いずれか1種類を1度のみ 生ワクチン(阪大微研) 4,000円×1回 組換えワクチン(GSK社) 10,000円×2回
(3)助成方法	接種後に申請 (接種費用全額を支払後、市へ申請)
(4)接種場所	予防接種実施医療機関



調査

下水道管の老朽化点検

概要

埼玉県での下水道管破損に伴う道路陥没事故を受けて職員が緊急点検を行いました。場所の選定は、比較的古い管であり、腐食の起こりやすいヒューム管の箇所について、光が丘サニー付近の箇

所など、緊急点検としてカメラ調査を行いました。また、目視による緊急点検として、筑紫野市内の流域下水道全線の舗装表面に異常がないか点検を行い、安全が確認されました。



調査

森林整備計画が改訂されます！

概要

森林整備計画は、地域森林計画の対象となる民有林が所在する市町村が5年ごとに作成する10年を一期とする計画であり、市町村が森林関連施策の方向や、森林所有者等が行う伐採、造林の模範等を定めるもので、長期的な視点に立った森林づくりの構想である。計画期間は、令和7年4月1日～令和17年3月31日。

●市町村森林整備計画の主な計画事項

- ①森林の整備に関する事項
- ②森林の保護に関する事項
- ③森林の保健機能の増進に関する事項 など

●改定の内容

- ①福岡県の地域森林計画変更に伴う、森林面積・資源量等の更新
- ②計画期間内に間伐を実施する必要があると認められる森林の所在
- ③花粉発生源対策の加速
- ④航空レーザー測量等

による効率的な森林施業、管理経営

- ⑤若齢級の初間伐の列状間伐
- ⑥森林の土地の保全に関する事項(特定盛土規制法等)

委員会での質疑

問 皆さんに市民の名前をつけた木を一本ずつ持ってもらうなど、市民全体で森を守るという運動になるので、寄付して頂いた土地を市のものとして守っていくなど、そのような仕組みを検討して頂けたらと思うが。

答 本市に限らず、森林所有者の方がなかなか管理できていないの、どこも同じような状況である。寄付したいという方もいるので、今後どうしていくか含めて検討していきたいと考えている。



報告

続・総合公園の「天拝の船」の更新は？

概要

1. 更新の経緯

- ①修繕の課題
- ・現在の安全基準に適合させることが困難
- ・天拝の船に新たに遊具の設置、もともとあった遊具の再設置、対象年齢を上げるためのスロープ等の改修が困難など
- ②耐用年数
- ・完成して約25年が経過しており、耐用年数15年を約10年超過
- ③更新費用の財源
- ・本年度、公園施設長寿命化計画の策定により、国庫補助の対象
- ・修繕費用は補助対象外のため、更新の方が一般財源の削減ができる見込み

落下やその他構造上の危険等がない

- ・劣化しにくい部材を使用し、点検・修繕がしやすい
- ・アンケート結果等、子どもたちの意見が反映された夢のあるもの

3. 事業の進め方

上記の基本方針を踏まえて最も優れた企画提案をした業者と契約する公募型プロポーザル方式を採用

4. 予定スケジュール

- ・4月～7月プロポーザル公募、審査期間
- ・7月末契約
- ・8月～3月設計・工事期間(閉鎖は閑散期予定)
- ・3月末竣工

※スケジュールは変更の可能性あり。



天拝の船

各常任委員会が定めた年間テーマについて、調査・研究を行った結果をご報告します。

ふるさと納税の拡大

総務市民常任委員会は、この2年間、あらゆる分野の活性化に資する「ふるさと納税」について、本市でさらに拡大を図るべく調査研究を進めてきました。

かつて納税額日本一も経験している泉佐野市は、専任担当者だけでなく、ふるさと納税担当部署も設置し、総



寄附市民参画制度という全国で唯一の取組を行っている。これは寄附金の使い道を市民から募り、その決定にまで市民の意思を取り入れるものです。条例まで作って始めた取組で、まちづくり協議会など、幅広い世代や立場の方々から具体的な使い道を公募し、検討委員会で使途を決定しています。

ふるさと納税制度が
将来この国からなくな
ったことも考えている
とのこと。さかいまち
づくり公社という地域

子ども・子育て支援、
高齢者福祉と障がい者福祉

①子ども・若者、子育て家庭を応援すること
も計画策定を確認しま
した。

②陳情「筑紫野市のヤングケアラーを早急に救済していただきたい件」が提出され、先進自治体へ行政視察、調査などを行い、こども計画でヘルパー派遣が盛り込まれていることを確認しました。

的支援体制整備事業の
取組が、令和7年1月
から実施されました。

手話言語条例制定についての陳情を受け、聴覚障がい者協会へのヒアリング、朝倉市への行政視察、調査を行いました。調査の中で申請者の求める支援が「新生児聴覚検査から療育まで遅滞なく円滑に繋ぐための事務」として実施されていることを確認しました。また、ヒアリングでいただいたご意見への回答は、2月に聴覚障がい者協会へお伝えしました。



聴覚障がい者協会への回答

地球温暖化対策（長野県飯田市の
脱炭素先行地域の取組）

建築促進事業

2050年の二酸化炭素排出実質ゼロに向けて、電力消費に伴う二酸化炭素排出実質ゼロを実現し、全国のモデルとなる地域です。

長野県飯田市は、令和4年11月に脱炭素先行地域として環境省から選定を受けて「地域」とするZEH（ネット・ゼロ・エネルギー住宅）等の建築費用の一部を補助

電氣自動車等導入
促進事業

脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して次のような事業を実施しています。

「動く蓄電池」としての電気自動車等の導入を促進し、再生可能エネルギーの効率的な利用や、災害対応機能の強化



V2H導入促進事業

車両から建物への給電を可能とするV2H（充放電設備）の導入を促進し、電気自動車等が有する蓄電機能の最大限の活用